

地方大学の振興等の検討のための 基礎資料

地方大学の振興及び若者雇用等に関する検討の経緯

○地方大学の振興等に関する緊急抜本対策（平成28年11月28日 全国知事会）

1 地方大学の振興

低廉な授業料、入学料の設定や、地方が行う地方大学振興のための諸事業に対して、特別の財政措置を講ずること。併せて、地方大学・学部を新增設する場合には、大学設置基準の弾力的運用を認める等の特例措置を講ずること。

2 地方の担い手の育成・確保

地方就職者に対する奨学金の返還免除制度の創設や、地方が行う研修・訓練等に対する支援の充実などにより、地方を担う個性豊かで多様な人材の育成・確保を図ること。併せて、初等中等教育や地方大学を含む高等教育については、地域の将来を支える人材育成に欠かせない基盤であり、教職員定数や国立大学の運営費交付金等の充実をはじめ、機能強化を図ること。

3 大学の東京一極集中の是正

東京23区における大学・学部の新増設を抑制するとともに、定員管理の徹底を図ること。併せて、東京23区から地方への移転の促進等を図るとともに、それに対する特別の財政措置を講ずること。

4 立法措置による東京一極集中の是正の実現

次期通常国会において、上記 1 から 3 までに掲げる対策に必要な立法措置を講ずること。



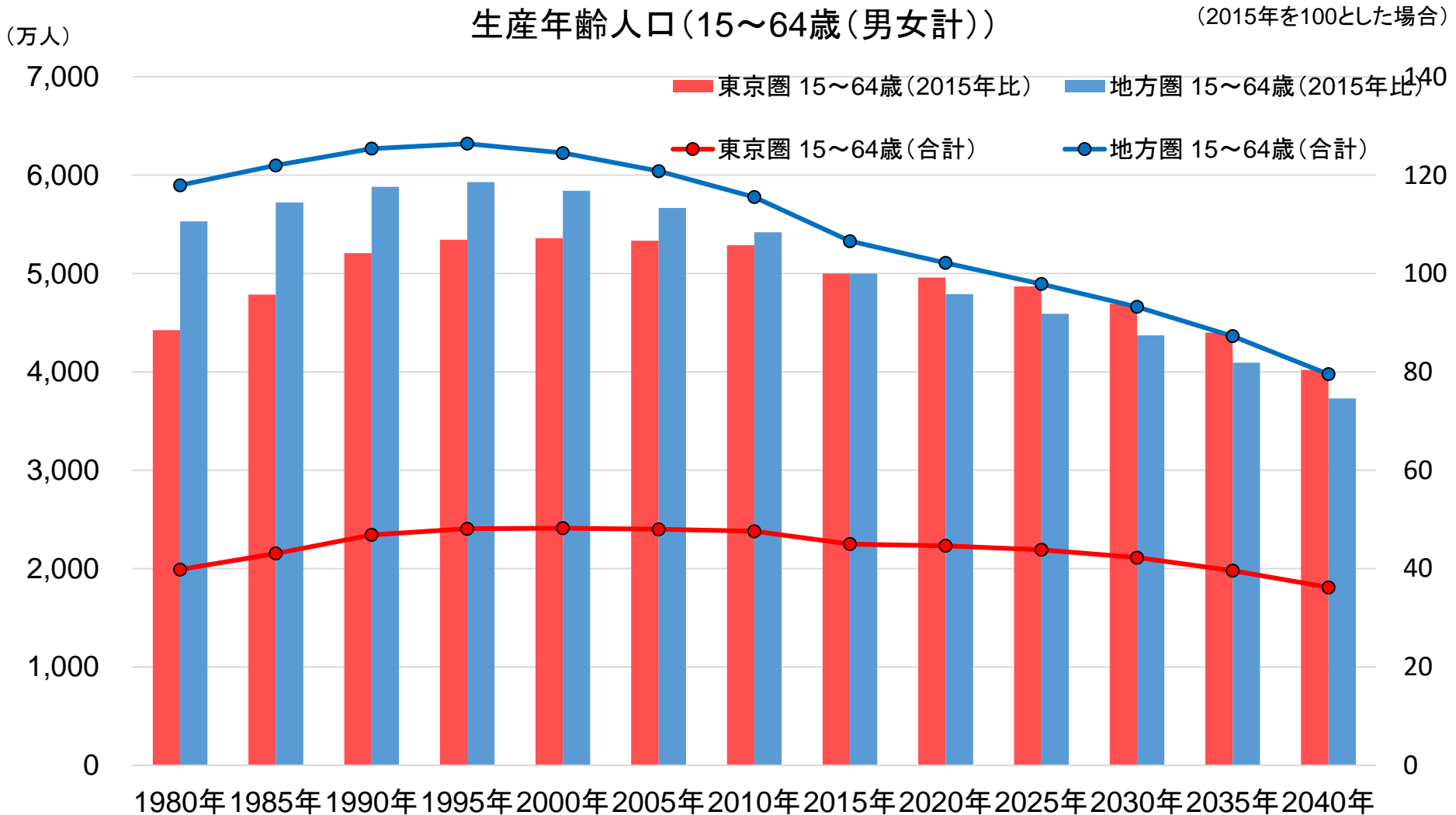
○まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）

地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進等についての緊急かつ抜本的な対策を、教育政策の観点も含め総合的に検討し、2017年夏を目途に方向性を取りまとめる。

1. 人口の動態

東京圏及び地方圏の生産年齢人口の推移(推計含む)

○ 今後、東京圏及び地方圏ともに生産年齢人口は減少する見込みであるが、地方圏の方が減少の割合が大きい。



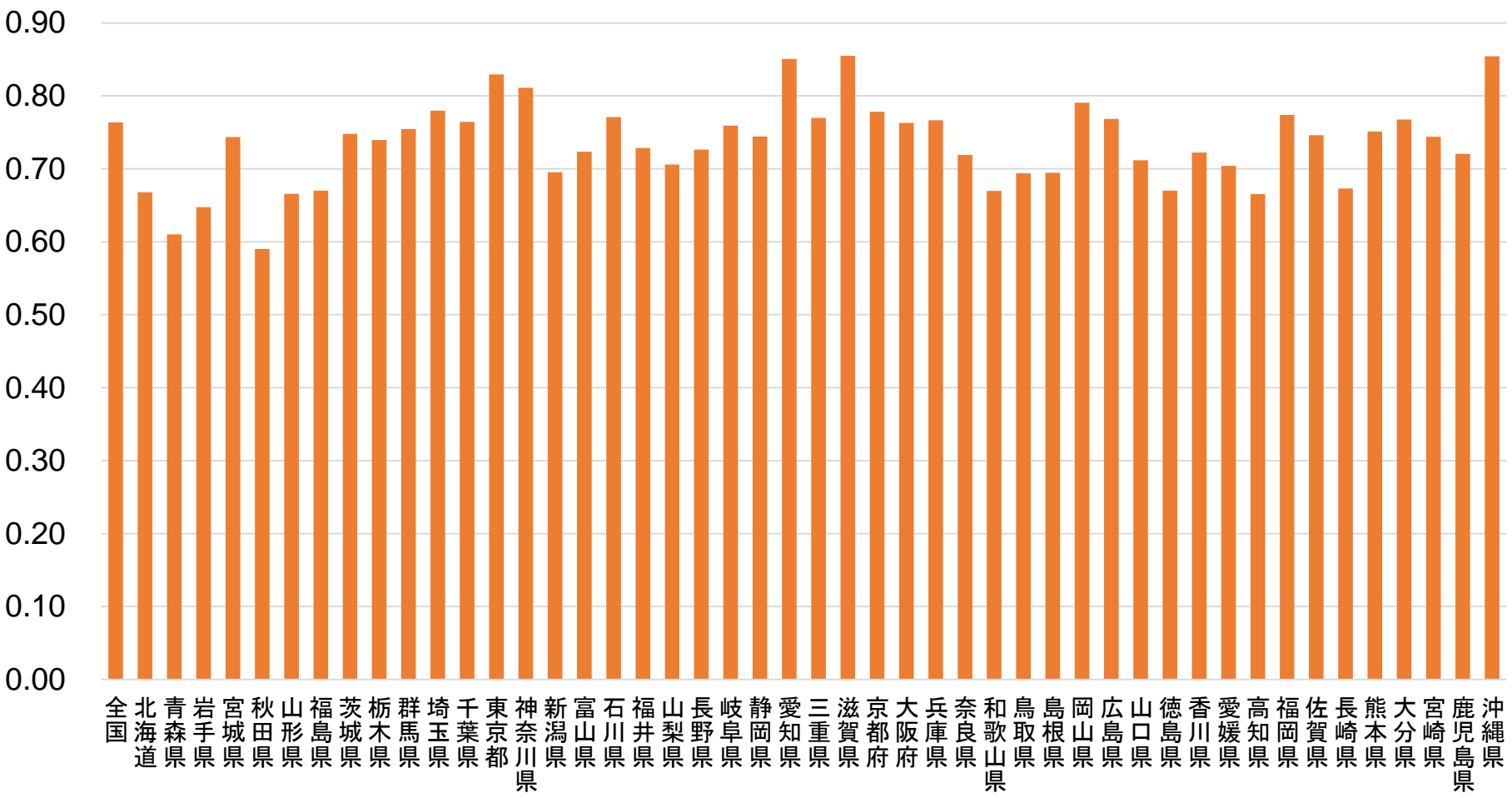
出所

- 1980~2010年については総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。
- 2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」による。

2040年における都道府県別生産年齢人口の将来見通し

○2040年には全都道府県において、生産年齢人口が減少する見込みであり、東北や中国・四国などの地域において減少割合が大きい。

2040年生産年齢人口(2015年比)



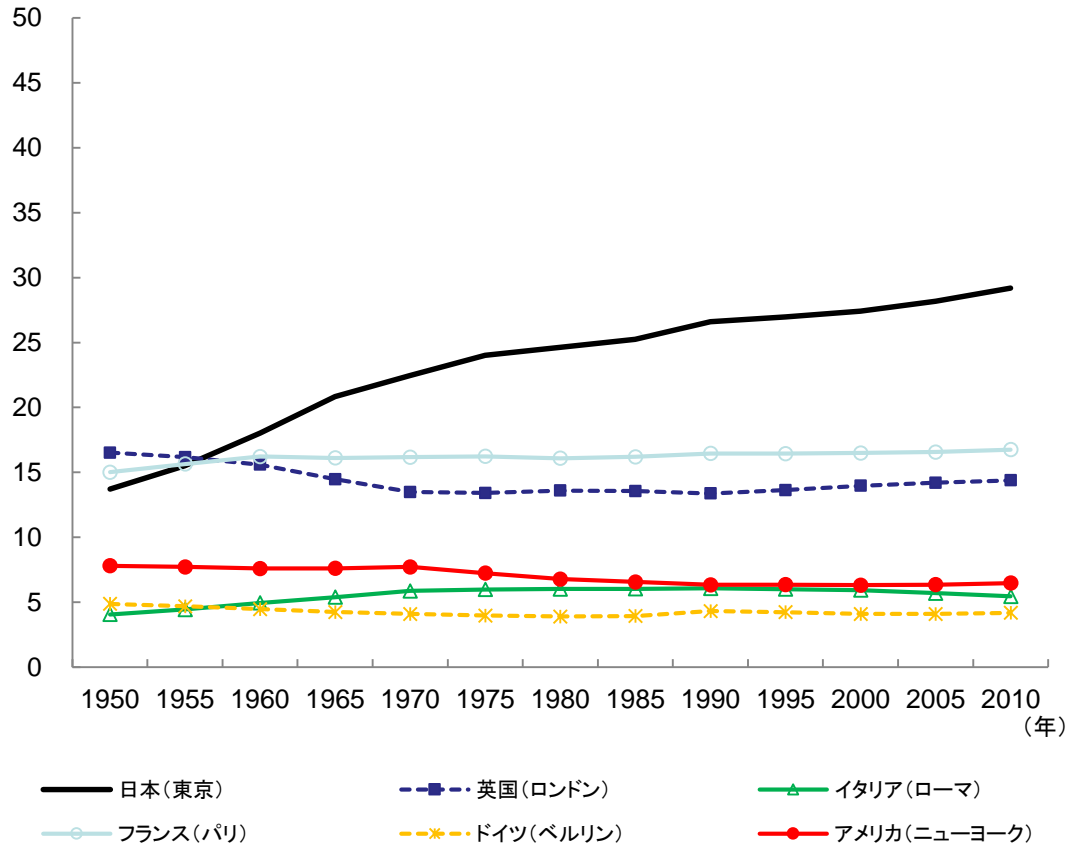
出所
 ・ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」による。

首都圏への人口集中の国際比較

首都圏への人口集中を欧米諸国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高く、かつ、上昇を続けている国は他には見られない。

(首都圏人口／総人口、%)

欧米諸国との比較



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)は都市人口。

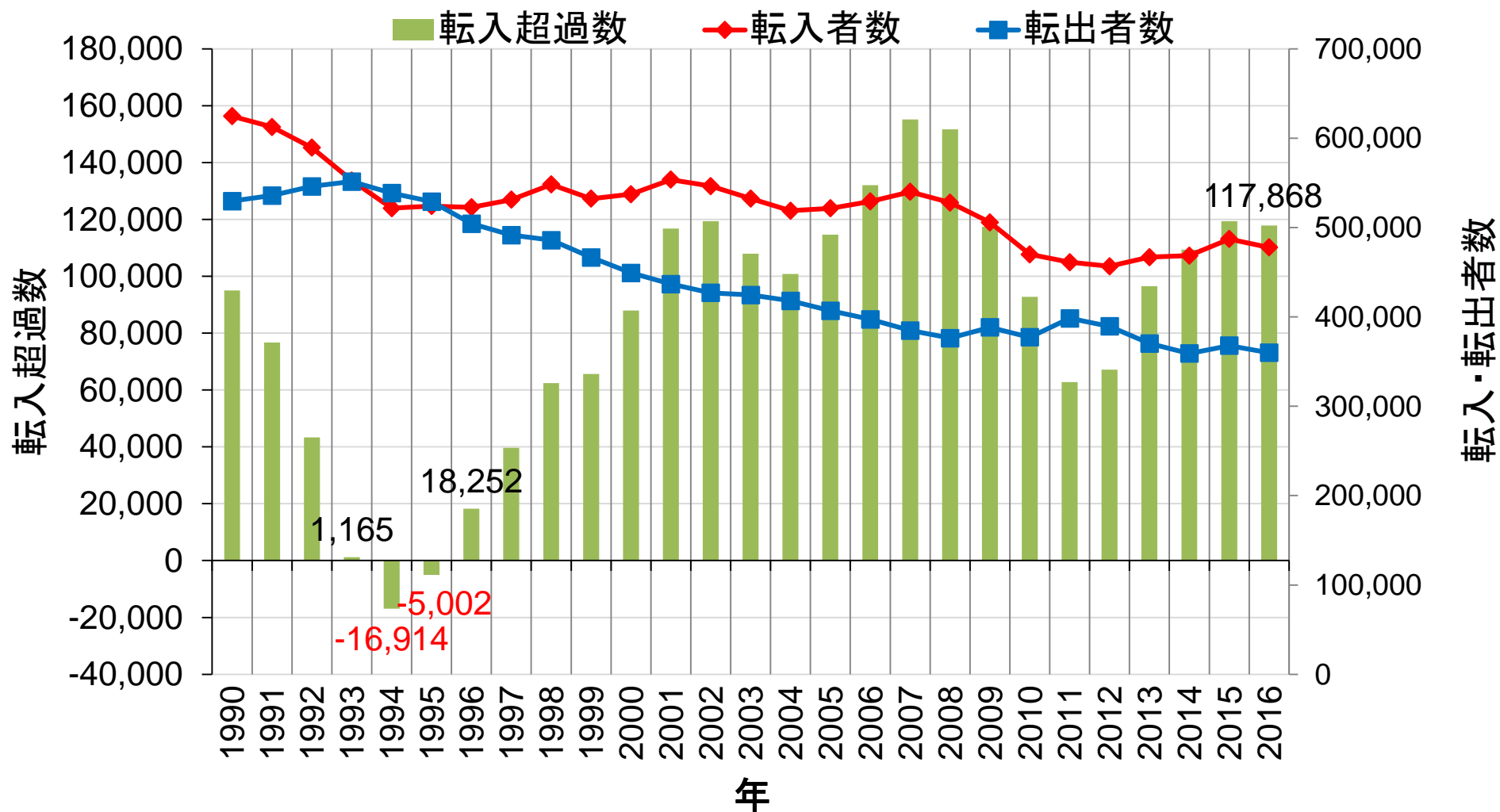
日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(2014年7月4日)の関連資料

1990年以降の転入、転出、転入超過

○1994(H6)年、1995(H7)年は、東京圏(一都三県)から転出超過となったが、以後は一貫して転入超過である。

○近年では、特に、2011(H23)年以降、増加傾向となっている。



東京一極集中の課題

東京圏においては、過度の人口の集中により、通勤時間が長い、住宅面積が狭い、待機児童が多い、といった課題を抱えている。

一日当たりの通勤等時間

都道府県	時間 (分)	都道府県	時間 (分)
宮崎	49	山梨	60
島根	51	長崎	60
鳥取	52	徳島	62
福井	53	群馬	64
大分	53	三重	67
愛媛	53	岡山	67
新潟	54	栃木	67
青森	55	岐阜	67
山形	55	福岡	68
高知	55	滋賀	68
鹿児島	55	広島	69
山口	55	和歌山	70
熊本	56	宮城	71
秋田	56	茨城	72
石川	56	愛知	74
長野	56	京都	77
香川	57	大阪	80
北海道	57	兵庫	84
沖縄	58	奈良	89
岩手	58	東京	93
佐賀	58	埼玉	96
福島	59	千葉	98
静岡	59	神奈川	104
富山	60	平均	65

※社会生活基本調査より作成

一住宅当たり延べ面積(持家)

都道府県	面積 (㎡)	都道府県	面積 (㎡)
富山	177.03	静岡	131.66
福井	173.29	茨城	131.13
山形	168.01	山口	129.40
石川	162.51	熊本	129.26
秋田	162.04	和歌山	128.78
新潟	161.50	愛知	127.94
島根	159.22	愛媛	127.56
鳥取	156.46	大分	127.35
岩手	154.60	広島	125.16
長野	154.37	長崎	123.66
青森	150.10	北海道	121.53
岐阜	148.23	宮崎	120.11
滋賀	147.43	福岡	119.10
福島	146.37	兵庫	118.56
佐賀	144.97	高知	118.28
岡山	140.01	京都	114.30
山梨	138.86	千葉	110.29
香川	138.31	鹿児島	109.54
徳島	138.05	埼玉	106.96
三重	136.36	沖縄	104.28
栃木	134.24	大阪	101.58
宮城	133.85	神奈川	98.60
群馬	133.08	東京	90.68
奈良	132.03	平均	122.32

※平成25年住宅・土地統計調査より作成

保育所待機児童数

都道府県	児童数 (人)	都道府県	児童数 (人)
青森	0	山口	57
山形	0	栃木	66
群馬	0	長崎	95
富山	0	愛知	107
石川	0	福島	180
福井	0	奈良	191
山梨	0	岩手	193
長野	0	茨城	227
鳥取	0	鹿児島	232
香川	0	福岡	315
愛媛	0	滋賀	441
宮崎	0	広島	447
島根	3	北海道	473
和歌山	10	兵庫	552
京都	11	静岡	567
新潟	17	熊本	678
岐阜	27	埼玉	905
高知	28	宮城	978
徳島	41	神奈川	1,079
大分	42	大阪	1,124
三重	48	千葉	1,251
佐賀	50	沖縄	2,160
岡山	51	東京	8,672
秋田	53	合計	21,371

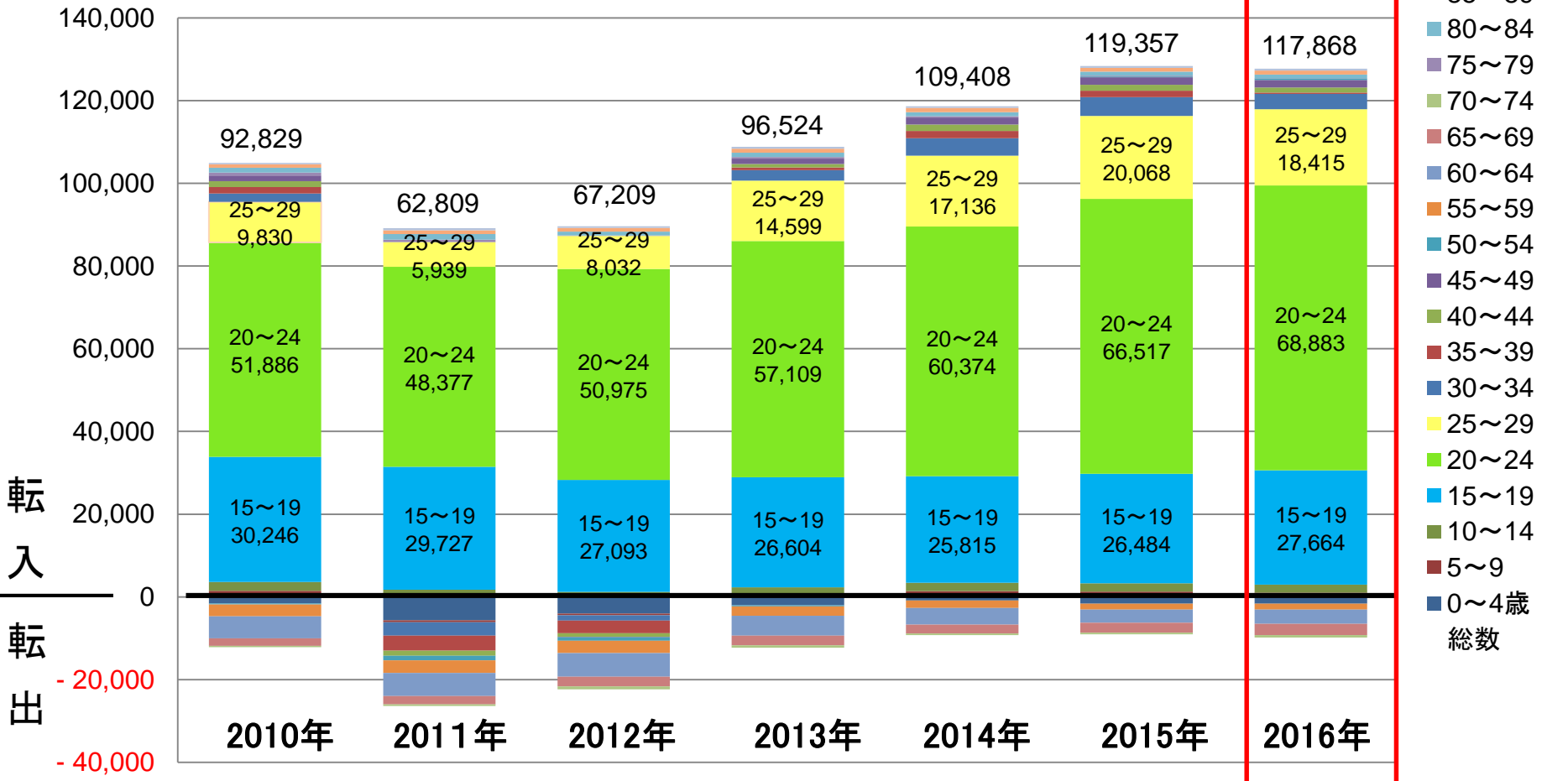
※保育所関連状況取りまとめ
(2014年4月1日・厚生労働省)より作成

年齢階級別転入超過数

○ 東京圏への転入超過数の大半は15～19歳、20～24歳が占めており、大学進学時、大卒後就職時の転入が考えられる。

(人)

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2016年)



資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年—2015年）

若年層の東京圏への移動理由

- 東京圏への転入は15-29歳の若年層が全体の約5割を占めている。
- アンケート調査によると、東京圏への移動理由は年齢によって異なる。10歳代～20歳代は進学や就職、30歳代以降は仕事^(※1)や家族^(※2)に関連した移動が多い。

(※1) 転職・独立・企業や会社の都合等 (※2) 家族の移動に伴って、家族の介護、出産・子育て等

図 年齢別東京圏への転出数

※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計

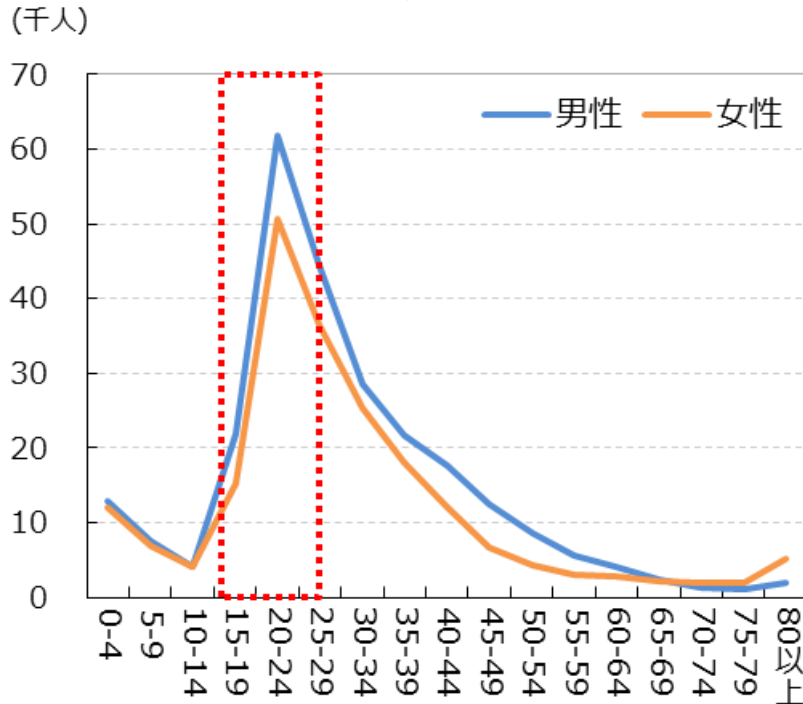
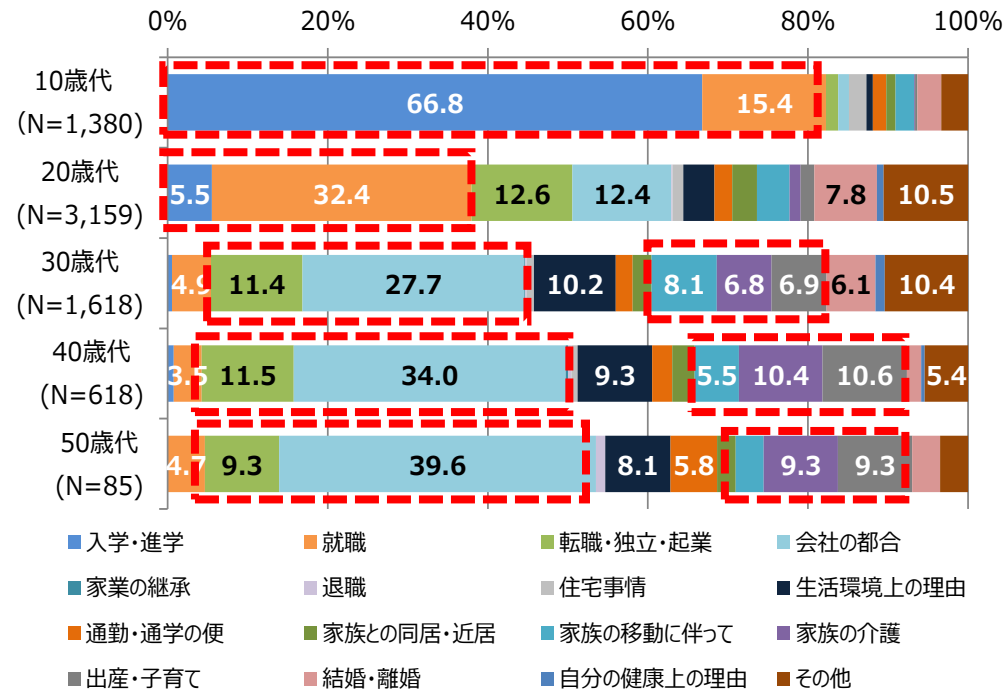


図 東京圏への移動理由

※ 地方出身の東京圏居住者・いちばん最近東京圏に引っ越した理由



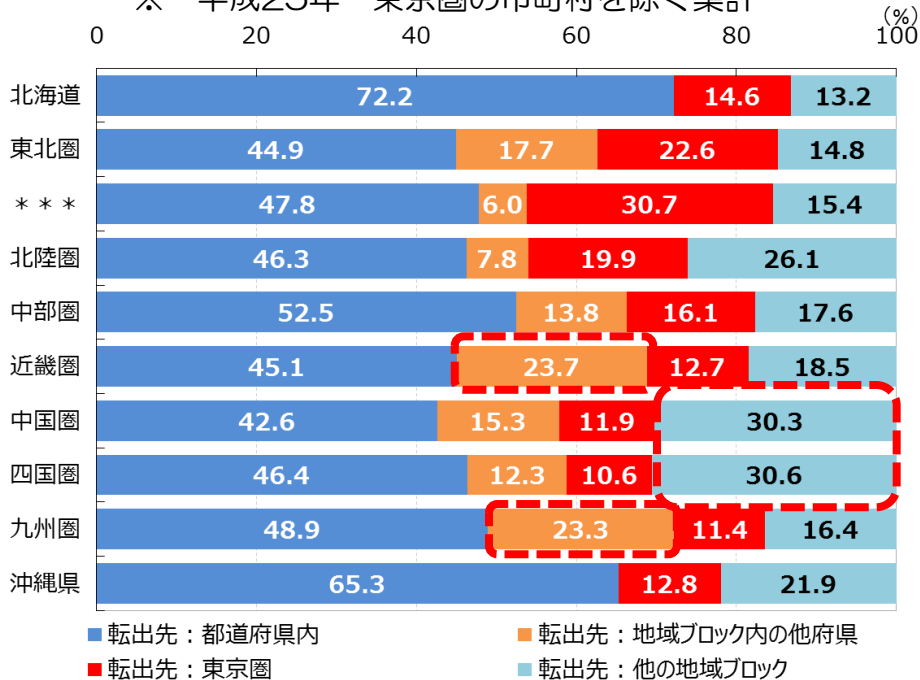
出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（2015年9月）

東京圏への移動理由についての考え

- 住民基本台帳人口移動報告に基づく分析によると、西日本の市町村では東京圏よりも、地域ブロック内の他府県や、東京圏以外の他の地域ブロックへ転出する割合が高い。
- アンケート調査によると、進学時及び就職時に東京圏に移動した人のうち、東京圏での生活を志望したのは半数程度である。(志望する大学・企業を選んだら結果的に東京圏だった者が4分の1程度。)

図 地域ブロック別の転出先の構成 (%)

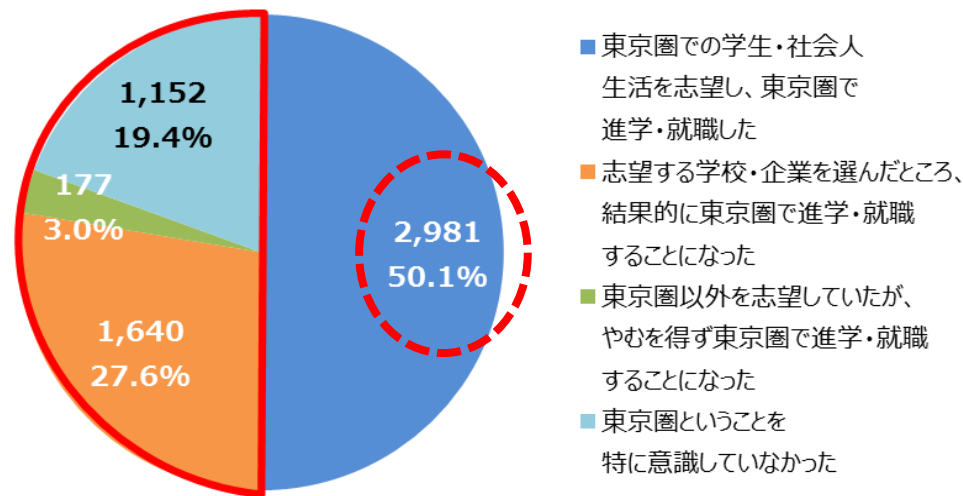
※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計



***：東京圏を除く首都圏

図 東京圏での進学・就職についての考え

※ 進学時・就職時に東京圏に移動した、
地方出身の東京圏居住者：N=5,950



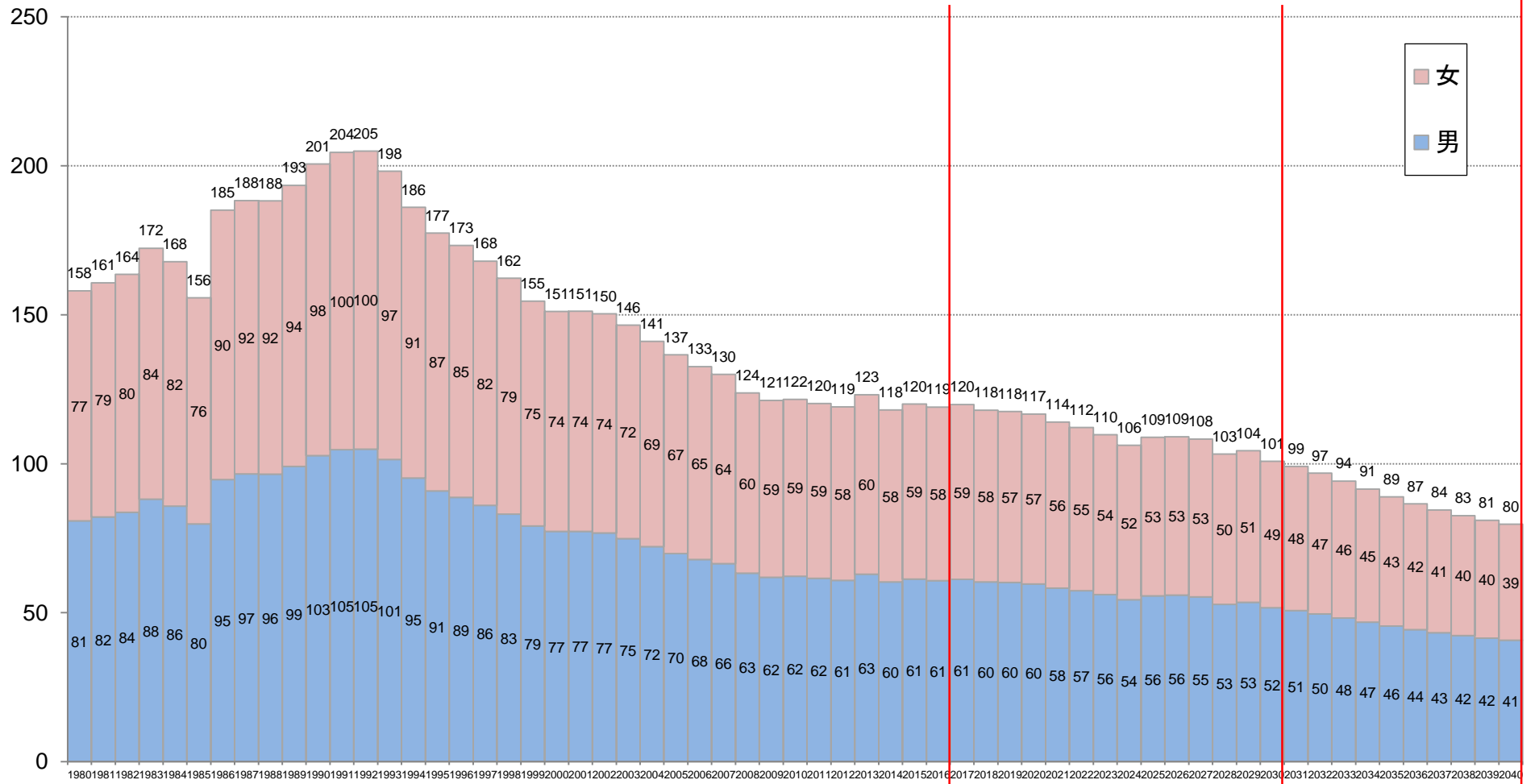
出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（2015年9月）

2. 地方大学の振興

18歳人口(男女別)の将来推計

○ 2016年の18歳人口は、120万人程度であるが、2030年には約100万人程度まで減少し、さらに2040年には約80万人まで減少するという推計となっている。

(万人)



※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。

※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、
国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

（出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、

平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

学生数の状況の変化

- 東京圏の学生数は、全国の4割を占めている。
- 東京圏及び地方圏の双方で国立大学の学生数は減少傾向にあり、公立大学及び私立大学の学生数は東京圏及び地方圏の双方で増加している。一方、東京圏の私立大学の学生数に関しては、東京都以外の3県は減少している。
- 構成比としては、東京圏の割合が高まっている。

平成28年

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,873,624	610,401	150,513	2,112,710	100.0%	21.2%	5.2%	73.5%
東京圏	1,171,386	113,335	18,170	1,039,881	40.8%	3.9%	0.6%	36.2%
東京都	746,397	76,231	9,658	660,508	26.0%	2.7%	0.3%	23.0%
神奈川県	193,878	12,066	6,013	175,799	6.7%	0.4%	0.2%	6.1%
埼玉県	119,999	8,705	1,770	109,524	4.2%	0.3%	0.1%	3.8%
千葉県	111,112	16,333	729	94,050	3.9%	0.6%	0.0%	3.3%
地方圏	1,702,238	497,066	132,343	1,072,829	59.2%	17.3%	4.6%	37.3%

平成13年

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,765,705	622,679	112,523	2,030,503	100.0%	22.5%	4.1%	73.4%
東京圏	1,109,961	115,552	13,412	980,997	40.1%	4.2%	0.5%	35.5%
東京都	673,887	77,248	8,734	587,905	24.4%	2.8%	0.3%	21.3%
神奈川県	194,243	13,724	4,158	176,361	7.0%	0.5%	0.2%	6.4%
埼玉県	123,800	8,857	520	114,423	4.5%	0.3%	0.0%	4.1%
千葉県	118,031	15,723	0	102,308	4.3%	0.6%	-	3.7%
地方圏	1,655,744	507,127	99,111	1,049,506	59.9%	18.3%	3.6%	37.9%

※学生数には学部のほか大学院の学生等を含む。

※文部科学省「学校基本統計」より作成

大学進学率の推移

- 大学、短大への進学率は、1980年と比較して、19%上昇している。
- 都道府県の間で、最も高い東京都64%と、最も低い鹿児島県30%では、34%の幅がある。

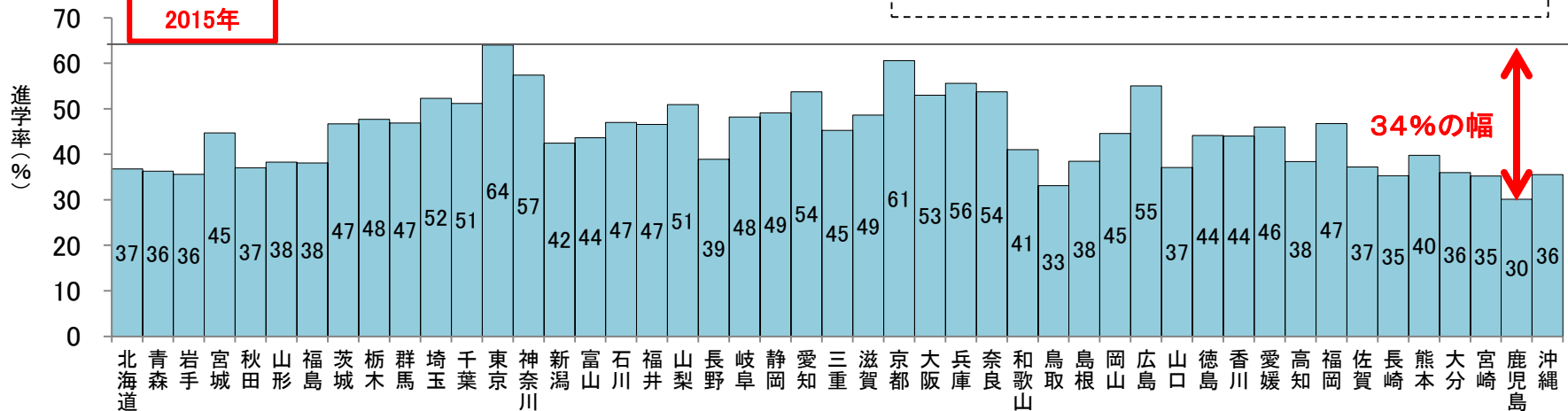
(計算式) $\frac{\text{当該年度の大学・短大の入学者(過年度卒業者を含む)}}{18歳人口(3年前の中学校卒業生+中等教育学校前期課程修了者数)}$

進学率の推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
進学率	37.4 %	37.6 %	36.3 %	45.2 %	49.1 %	51.5 %	56.8 %	56.5 %
うち大学	26.1 %	26.5 %	24.6 %	32.1 %	39.7 %	44.2 %	50.9 %	51.5 %
うち短大	11.3 %	11.1 %	11.7 %	13.1 %	9.4 %	7.3 %	5.9 %	5.1 %

都道府県別高校等新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業生+中等教育学校後期課程修了者}}$



大学の役割等に関する法律等の規定

● 教育基本法(平成十八年十二月二十二日法律第二十号)

第七条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

● 学校教育法(昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号)

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

○2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

● 我が国の高等教育の将来像(答申)(平成17年1月28日)

第2章 新時代における高等教育の全体像

3 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化

(2)大学の機能別分化

○ 高等教育機関のうち、大学は、全体として

- 1.世界的研究・教育拠点
- 2.高度専門職業人養成
- 3.幅広い職業人養成
- 4.総合的教養教育
- 5.特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究
- 6.地域の生涯学習機会の拠点
- 7.社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)

等の各種の機能を併有する。

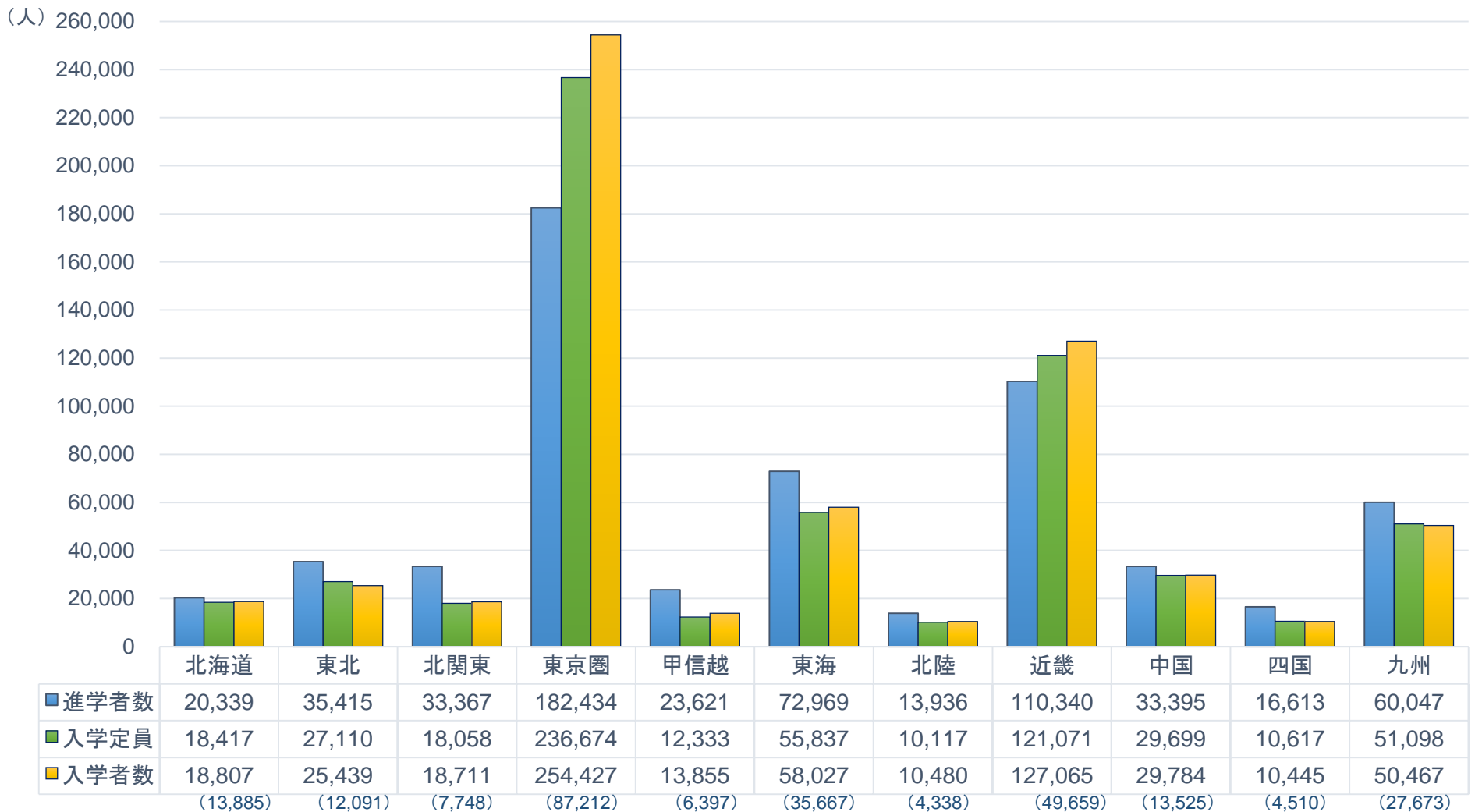
都道府県別大学進学者数、大学入学定員及び大学入学者数(2015年度)

○ 東京都、京都府、大阪府、愛知県などは所在する高校の進学者数に比べて大学入学者数が多く、その他の多くの地域においては大学入学者数よりも進学者数の方が多い。

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
進学者数	20,339	5,021	4,519	10,125	3,670	4,427	7,653	14,934	9,192	9,241	33,902	29,206
入学定員	18,417	4,422	2,701	11,229	2,615	2,754	3,389	7,004	4,638	6,416	24,225	24,203
入学者数	18,807 (13,885)	3,248 (1,873)	2,549 (1,217)	11,562 (5,800)	2,079 (871)	2,727 (858)	3,274 (1,472)	7,368 (2,986)	4,752 (2,113)	6,591 (2,649)	31,391 (10,547)	25,776 (9,417)
	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
進学者数	76,342	42,984	9,561	4,593	5,459	3,884	4,947	9,113	9,551	17,407	37,935	8,076
入学定員	151,396	36,850	5,755	2,350	5,672	2,095	3,185	3,393	4,890	7,863	40,054	3,030
入学者数	148,660 (49,949)	48,600 (17,299)	6,085 (3,461)	2,378 (883)	5,892 (2,340)	2,210 (1,115)	4,309 (1,354)	3,461 (1,582)	4,577 (1,809)	8,113 (4,830)	42,091 (27,310)	3,246 (1,718)
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
進学者数	6,759	15,645	46,210	29,310	8,136	4,280	2,162	2,695	8,799	14,701	5,038	3,109
入学定員	7,550	32,616	47,660	26,792	4,903	1,550	1,496	1,475	9,104	13,432	4,192	2,948
入学者数	7,339 (1,413)	33,744 (7,824)	52,207 (25,638)	27,048 (13,138)	5,121 (1,199)	1,606 (447)	1,553 (322)	1,520 (387)	8,975 (3,814)	13,241 (7,748)	4,495 (1,254)	2,655 (1,124)
	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
進学者数	4,422	6,196	2,886	22,820	3,560	5,426	7,389	4,156	4,280	5,989	6,427	
入学定員	2,234	3,500	1,935	25,530	1,751	4,017	6,043	3,490	2,560	3,735	3,972	
入学者数	2,098 (784)	3,637 (2,021)	2,055 (581)	25,688 (14,545)	1,780 (493)	3,772 (1,791)	6,066 (3,391)	2,876 (956)	2,480 (1,197)	3,569 (1,967)	4,236 (3,333)	

ブロック別大学入学定員、大学進学者数及び大学入学者数(2015年度)

○ 東京圏と近畿は大学進学者数に比べて大学入学者数が多く、その他の地域ブロックは大学進学者数に比べて大学入学者数が少なくなっている。



【出典】文部科学省「学校基本統計(2015年度)」

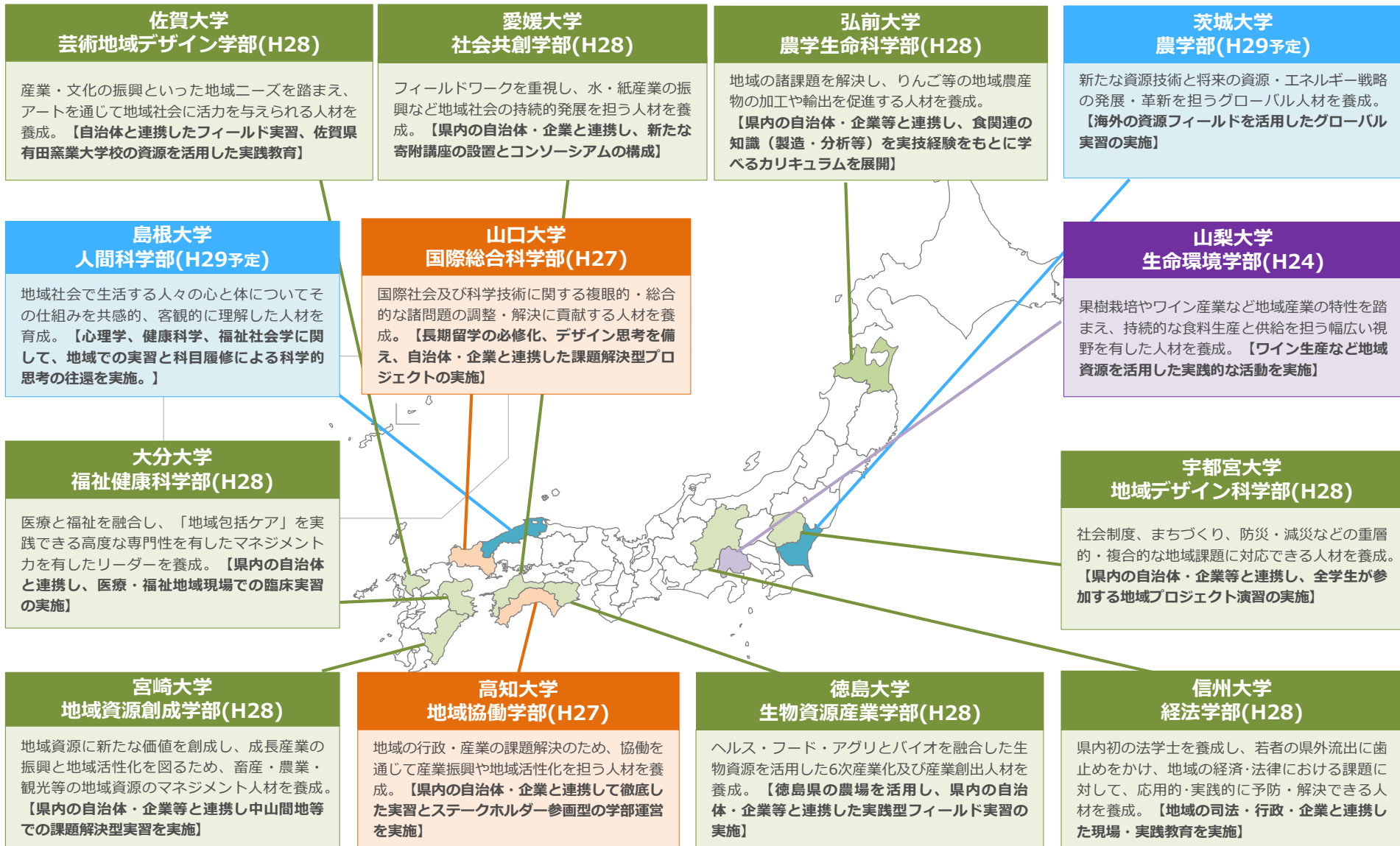
(地域区分)※出身高校の所在地

○東北: 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、○北関東: 茨城、栃木、群馬、○東京圏: 東京、千葉、埼玉、神奈川、○甲信越: 新潟、長野、山梨、
 ○東海: 静岡、愛知、岐阜、三重、○北陸: 石川、富山、福井、○近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、○中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口、
 ○四国: 徳島、香川、高知、愛媛、○九州: 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

※欄外カッコ内は自県への進学者数

地域のニーズに合わせて変わる国立大学(例)

◆国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）



特色ある改革に取り組む私立大学(例)



立教大学

人材育成・社会貢献の機能強化

通常の高校を卒業した学生に対し、**国際経営学の専門科目を2年次秋学期から英語で履修できる能力を育成**するため、専門教育科目と連動しつつ段階的にレベルアップする英語の授業を実施。

国際基督教大学

人材育成・社会貢献の機能強化

准教授以上が学生一人一人の履修計画等に対して指導・助言するアドバイザー制度を実施。4年生の必修科目である「**リベラルアーツ英語プログラム**」では教員による個別指導の時間が必ず設けられ、きめ細やかな指導が繰り返される。

金沢工業大学

人材育成・社会貢献の機能強化

学生一人一人のポートフォリオを作成し、一週間単位、学期単位で自らの目標の達成度や、どのような能力を身に付けたかを確認(**KITポートフォリオシステム**)。修学アドバイザーとの個人面談や自己評価を通じて、学修のPDCAサイクルを確立。

国際大学

人材育成・社会貢献の機能強化

グローバルリーダーの養成を目指す大学院大学(南魚沼市)。学内の**公用語を英語化**。エコノミスト社のMBAランキングにおいて、**日本で唯一ランクイン**。

松本大学

地方創生人材の育成

大学と地方自治体、地元企業が連携し、「ひとつくり」「まちづくり」「健康づくり」という地域課題を解決するための事業を実施。「**地域づくりコーディネーター**」の養成・認定や、学生や地域の人々が出入りして交流・相談を行う「**地域づくり考房『ゆめ』**」を設立。

青山学院、上智、東京理科、立教、明治

人材育成・社会貢献の機能強化

学生の主体性を引き出す教育を実現することを目的に、(一社)Future Skills Project研究会を設立。**複数の大学・企業間の連携**により、1年生前期に、**企業からの課題に対して学生がグループワークを重ね、アイデアをプレゼンテーションし、それを企業が評価するという体験型学習**の講座を実施。

早稲田大学

人材育成・社会貢献の機能強化

学部横断のエデュケーションセンター、ライティングセンターで**少人数・個人指導**を実施。少人数の英語教育では、学生4人に指導者1人の割合。政経学部の「**フレッシュマンセミナー**」では、大量の書物・論文を読み込み、レポートを書く力を鍛え上げる。

慶應義塾大学

人材育成・社会貢献の機能強化

本格的な**文理融合環境と産学官連携**により、世界に先かけて高齢化と成熟化が進む我が国の発展を先導する**高度博士人材を育成**。5年間で**主専攻修士、副専攻修士と主専攻博士の学位を取得**。

五川大学

人材育成・社会貢献の機能強化

履修単位数の上限(1学期あたり16単位、4年間で最大128単位)を定め、履修する科目の単位を落とせないようにすることで、**学生の学修時間を増加**。



長浜バイオ大学

地方創生人材の育成

滋賀県・長浜市が設けた特区(サイエンスパーク)内に立地。バイオ教育研究の中核機関であるとともに、**複数の企業が隣接しバイオクラスターを形成**。インキュベーションセンター設置、実用化研究、ベンチャー企業への支援など**産学官が連携した実学教育**を実現。

羽衣国際大学

地方創生人材の育成

京都・大阪・和歌山の市区町と連携し、**商店街活性化事業**、地元特産物を使ったレシピの開発・販売による観光客誘致などの**過疎化対策支援**、学生による**地域の食育活動**を実施。

千葉科学大学

地方創生人材の育成

地元の銚子ジオパークを活用した郷土教育や防災教育からなる「銚子学」を設け「**地産地就**」の**人材育成**を実施。また、環境危機管理学科において「**好適環境水**」に関する**教育研究**を実施。

慶應義塾大学

イノベーション創出拠点

幹細胞医学研究に係る世界的な研究拠点を形成。霊長類疾患モデルにより、**ヒトiPS細胞やES細胞を用いた再生医療の実現に向けた世界最先端の研究**を実施。**大学スピンオフのバイオベンチャー企業**(山形県鶴岡市)において、高性能タンパク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、**次世代バイオ素材として実用化する研究開発**を実施。

光産業創成大学院大学

イノベーション創出拠点

企業浜松ホトノクスなどと連携し、**先端の光技術を駆使した新しい光産業の開発**と事業化の一体化により新分野開拓を推進するとともに、**実際の「起業・新事業開発」を教学の柱**とし、起業を志望する学生は全員が起業を実践。

早稲田大学

グローバル人材育成

高い目標を掲げる「Waseda Vision 150」(長期戦略)と、総長のリーダーシップの下、全学的に国際化を加速。**留学生数は日本一、英語のみで学位を取れるプログラムを6学部**に設置。国際アドミッションズオフィスや国際函を整備するとともに、**学部横断のエデュケーションセンター、ライティングセンター**で**少人数・個人指導**を実施。

目白大学

グローバル人材育成

都内で韓国語関係の学科を有する唯一の大学。**学生全員が1年間、韓国の提携大学に留学**する。希望者は留学を継続し、努力次第で、**日韓両大学の学位を取得することが可能**。

東京理科大学

イノベーション創出拠点

他の大学に類を見ない**火災科学研究**で、名実ともに世界最高水準の研究拠点を確立。**火災リスク分析**の研究により、世界特に東アジアの諸都市の火災安全に多大なる貢献。

芝浦工業大学

イノベーション創出拠点

2006年に立ち上げたナノエレクトロニクス研究室において、**低抵抗銅配線や超低抵抗グラフェン配線など高性能材料の研究開発**を行い、電気機器の電力効率の向上に寄与。

北里大学

イノベーション創出拠点

創立100年、生命科学を学ぶ総合大学として確立。約50年奉職している**太村智名堂教授**が、感染症の画期的治療法の発明にて、**2015年ノーベル生理学・医学賞**を受賞。

文化学園大学

グローバル人材育成

ファッション教育の国際拠点として、**世界約20か国から1300名を超える留学生**を受け入れ、高度な専門教育を実施。服飾文化研究等をデータベース化した「**文化ファッション研究機構**」を共同研究拠点として、世界に向けて研究成果を発信。

国際基督教大学

グローバル人材育成

建学以来、日本語と英語による**バイリンガル教育**を徹底。准教授以上が学生一人ひとりに対して、履修計画の指導・助言する**アドヴァイザー制度**を抜本的に充実。学生の日本語と英語による論文作成指導を行う**ライティングセンター**を完備した(外国人教員等の比率は91.9% 卒業時まで19年学経験者の割合 56.5%)

【ポイント】

- 三重大学は、地域自治体、産業界の全体を見渡した政策提言と政策実現のための施策(プロジェクト)を提供する地域シンクタンクとして「三重大学地域戦略センターRegional Area Strategy Center : RASC(ラスク)」を設置している。
- 地域戦略センター、地域イノベーション学研究所、社会連携研究センター(2016年11月から地域イノベーション推進機構に改組)等が有機的に連携し、三重県の自治体に政策提言を行い、地域課題解決・地域人材養成のハブ機能を担っている。

産学官連携の「三重大学スタイル」

地域戦略センター(RASC)

(平成24年度設立)

地域自治体への政策提言と地域活性化プロジェクトの実行組織

地域イノベーション学研究所

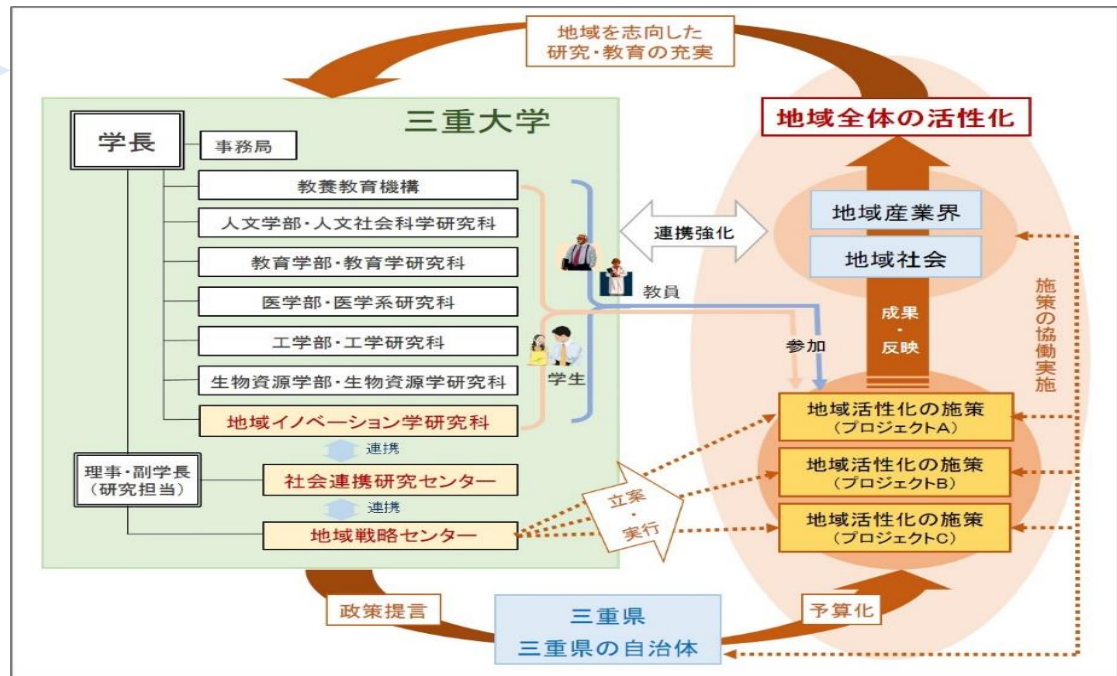
(平成21年度設立)

産業界・自治体と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院

社会連携研究センターと知的財産統括室を設置

(平成16年度設立)

三重大学の産学連携活動の企画・運営、知財創出・管理を行う中核機関



大学の基本的な目標

三重の力を世界へ
 地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。
 ～ 人と自然の調和・共生の中で ～

設置の趣旨・必要性

高知県は我が国の社会問題を約15年先取りした「課題先進県」

少子高齢化、若者の県外流出

産業基盤の脆弱化・経済の衰退

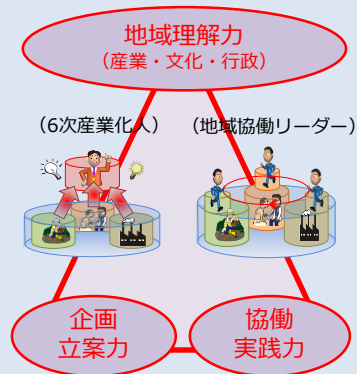
中山間地域の暮らしの維持

「地域産業の振興を推進する人材育成」が重要課題（高知県第2期産業振興計画）／ 組織的・体系的な「地域協働教育」への期待

地域協働学部（学生定員：60名、専任教員：24名）の特色

人材養成像

地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成



知識偏重ではない入試

- 面接試験を実施し、人物やポテンシャルを重視
- 専門高校からの進学を促す高大連携を推進



自治体等の積極的な協力

- 高知県内の自治体、企業、NPO等15の実習先を提供
- 実習時の宿泊施設等提供
- 実践型授業への専門家派遣
 - ・起業・経営実務講座
 - ・行政実務講座
 - ・金融・税務実務講座

地域協働教育の特色

- 1年次から地域現場での活動を徹底（600時間実習）
 - （1年次）地域理解実習
 - （2年次）地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習
 - （3年次）地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト実習



- 学年末に到達度を評価する仕組みを導入（学年進級評価）

・「地域協働研究」における学年研究論文と複数教員による面談

- グループワーク型教育の充実（専門科目の60%以上）

・学生の主体的な学修を促進し、事前・事後学習を徹底



- 地域活性化への貢献

・学外実習授業により社会人と学生の「協働」の場を創出
 ・学生の地域活動により地域の活力向上
 ・地域のステークホルダーに対し学生が実習成果等を報告
 ・自治体、企業、実習先等の関係者と一体となった学部運営



全学的な学内資源の再配分とガバナンス改革

◆ 学長主導により、地域協働教育の専門家・起業経験者を中心に教員を再配置（学内再配置14名、学外からの新規採用10名）

- ◆ 学部長は学長が指名
- ◆ 教学事項を審議する機関として教授会の役割を明確化
- ◆ 新学部の新規採用教員から年俸制を導入
- ◆ 地域のステークホルダーを構成員とする運営会議で学部の基本方針を決定

ビジョン

「人々が幸せに生きられる」地域づくり、ひとづくりネットワークの構築を目指す

地域創生学部 《学士(経済学)》

地域構想研究所 《学部教育をサポートする研究所》

趣旨・目的

東京で学び、地域に回帰する、
 地域からニッポンを変える人材・地域の活性化リーダーを育成

地域間を信頼でつなぐネットワークの構築を通じて、
 連携と協働のプラットフォームとなり、研究活動によって地域
 活性化に必要な提言、研究成果の社会実装を提案

目的・目標

育成する人材

コーディネーター	人をつなぎ、まとめる人
アントレプレナー	新しい仕事を創る人
エコノミスト	地域経済の活力を生む人
オーガナイザー	組織をつくる人、まとめる人

研究	データに基づく地域資源の掘り起こしと活用
地域連携	自治体、大学との連携 <small>(H 29/2/1現在 自治体55、大学4、公益法人3)</small>
人材育成	DMO推進人材など、地域課題解決人材の育成 <small>セミナーの実施</small>
情報発信	独自の情報誌「地域人」の発行

活動領域



地域創生情報誌「地域人」

教育の特色

経済学・経営学を基盤とした地域創生人材の育成

クォーター制を導入し、第3クォーターに40日間の地域実習(*1)を実施。実践・フィールドのなかから「知」を習得する
 実習地は、1年次：地方、2年次：東京、3年次：地方、4年次：研究テーマにより決定

- *1 地域実習地(2016年度実績)
 宮城県南三陸町、山形県最上町・長井市、
 新潟県佐渡市・柏崎市、徳島県阿南市、宮崎県延岡市

学部ラーニングコモンズを整備。学習サポーター(インストラクター)が常駐し、単位の実質化に向けた取り組みを実施

東京と地方、地域と地域の間に、信頼のネットワークを築く力を育成

地域ソリューション情報研究

数値化できない地域資源情報とビックデータの融合による新たな地域価値の創造研究と、情報センター設置を準備中

地域創生課題解決のための地域・大学共同によるプロジェクト研究

- (テーマ)1 新しい暮らし方・働き方(移住と企業の関係性)
 2 観光によるまちづくり(日本版DMO)
 3 自然保護・環境からのまちづくり
 4 東京と地方のネットワーク構築
(広域地域自治体連携コンソーシアムを通じた連携推進)

研究所支局の開設(一部2017年度から)

全国8カ所(地域創生学部地域実習地)に、地域創生を目的とした取り組みを展開する協働事業体(大正大学地域創生アライアンスメンバー)を構築中

研究の特色



プロジェクト研究会



広域自治体連携コンソーシアム担当者協議会

開 設：平成28年4月 入学定員：100名

開 設：平成26年10月 研究所長：清成 忠男



(地域実習) 自治体から辞令等交付



(地域実習) 地域資源探索



学部ラーニングコモンズ



(地域実習) ICT活用による情報共有

中村学園大学の取組

(私立大学等改革総合支援事業タイプ3 「産業界・他大学等との連携」の支援事例)

【取組の概要】 (フード・マネジメント学科の新設に向けた取組③)

(1) 産業界・地方自治体と共に学生を育成する新学科の設置

- 地域の産学官33団体が集まる協議会を設置し、平成27年度より①食産業が求める「育成すべき人材像」を明らかにし、②「当該人材像が有すべき能力」を明らかにし、③「当該能力を育成する教育プログラムを体系化」するための議論を行ってきた。
- 上記協議会の議論をもとにして、**平成29年度より「フード・マネジメント学科」を開設**することになった。
- この学科では、**企業や自治体との連携によるアクティブラーニングの仕組みが幾重にも盛り込まれ**ており、学生はより実践的かつ専門的な教育を受けることができるカリキュラムとなっている。



平成27年度は延べ187名の企業・行政関係者を招聘して新学科における育成人材像やカリキュラムを徹底討議。議事録に残る公式な会議だけでも20時間にわたる議論を重ねた。

(2) 産業界との共同研究の加速と学生教育への活用

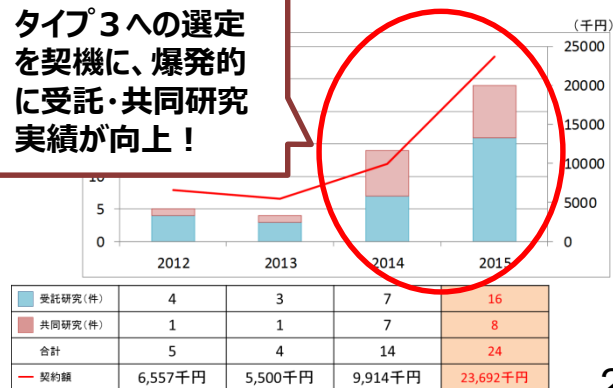
- 産学官連携を組織として推進するための**産学官連携推進センターを設置**し、産業界との共同研究の取り組みを加速させる体制を構築した。
- タイプ3への選定を契機に、H25年度からH27年度にかけて共同研究契約件数が**6倍にも増えた**。
- なかでも新たな食品開発のためのプロジェクトでは、**平成27年度に企業と1,000万円の契約額にて大型共同研究契約を締結**した。
- このプロジェクトには**学生も参画し、実践的かつ専門的な教育の機会にもなった**。
- 本研究成果は既に商品化され、東京において販売されるなど成果を出している。
- また、この成果はテレビ番組やマスコミにも取り上げられるに至った。

【学内の状況】

- ①私立大学等改革総合支援事業選定前
 - 学内には全学で産学官連携を推進する体制が整備されていなかった。
 - また、外部機関（企業や地方自治体）との連携を活性化させ、それらを教育研究へ活かすための仕組みづくりやマインドが足りなかった。

- ②選定されて（現在）
 - 産学官連携を組織として推進するための**産学官連携推進センターを設置**
 - **地域の産学官33団体が集まる協議会を設置**し、産学官で教育研究を強力に推進する体制を構築

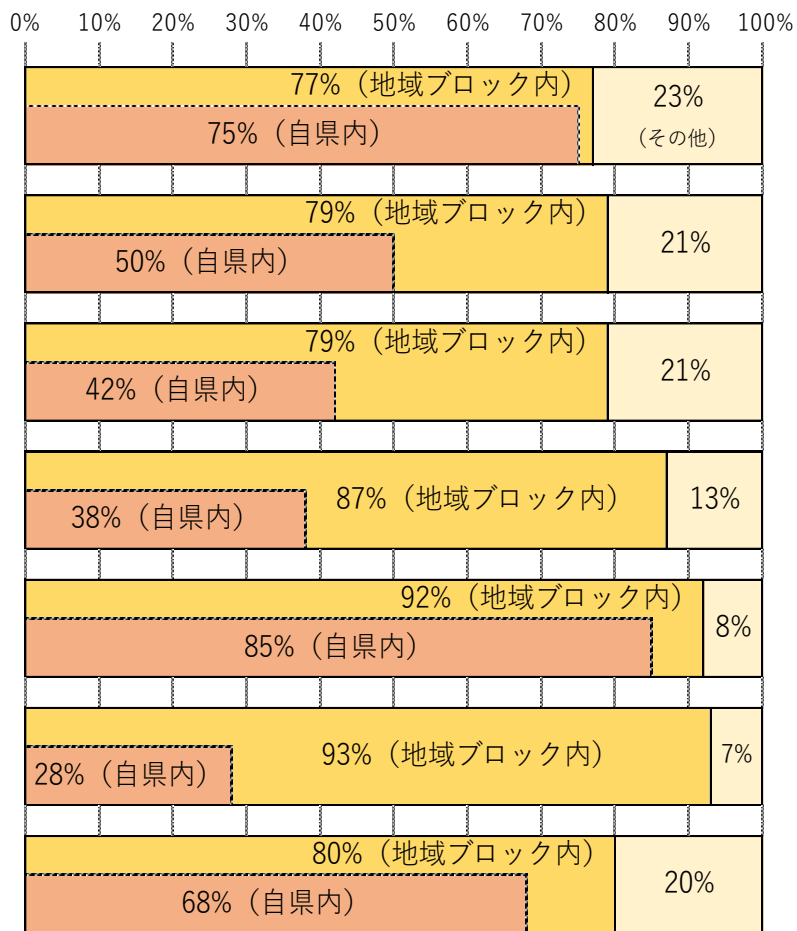
- ③今後の展望
 - **地域の産学官全体で学生を教育**していくための仕組みづくりの強化・継続（産業界とのアクティブラーニングの実施）
 - 「食」に特化した大学として、**食産業のイノベーション・ハブ機能を担っていく**



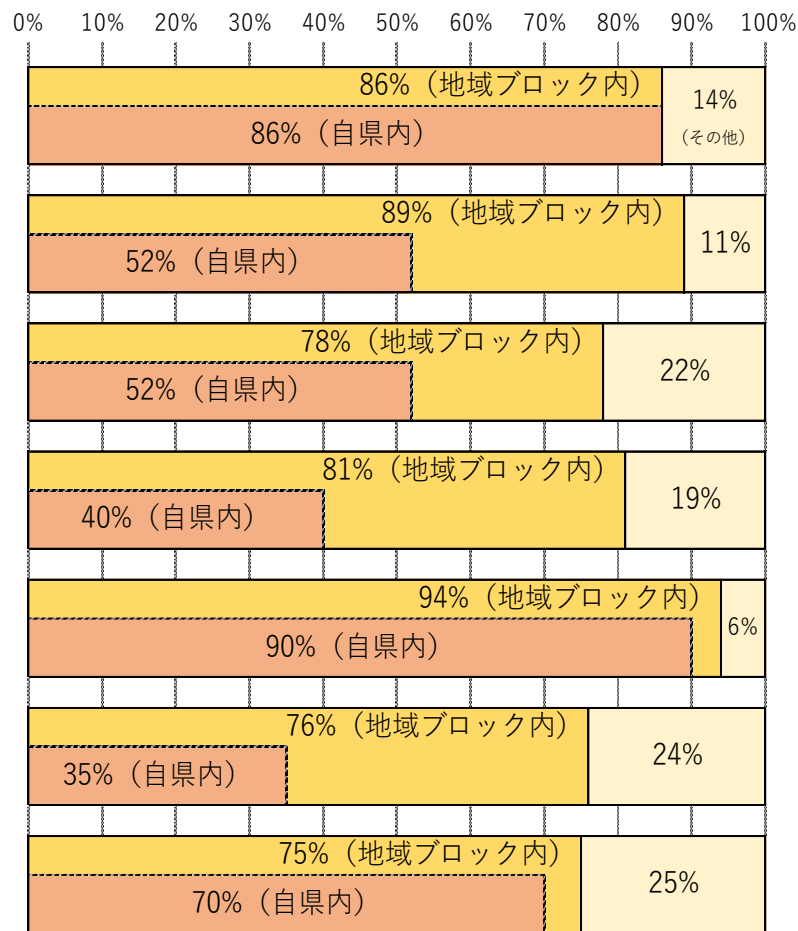
地方国立大学の入学者と就職先について(例)

- 医師や教員など職業資格に直接つながる分野の大学に関しては、自県からの入学者や自県への就職者が多い。
- 地方大学の中には、入学者の自県比率よりも卒業生の自県比率が高いところもある。

平成26年度入学者出身地域



平成25年度卒業生就職地域



自県大学進学者のKPIと実績

○ まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版に掲げたKPI

成果指標	2020年目標値	2016実績値
自県大学進学者割合の全国平均	36%	32.2% (2016年度確定値)

○ 実績値の推移

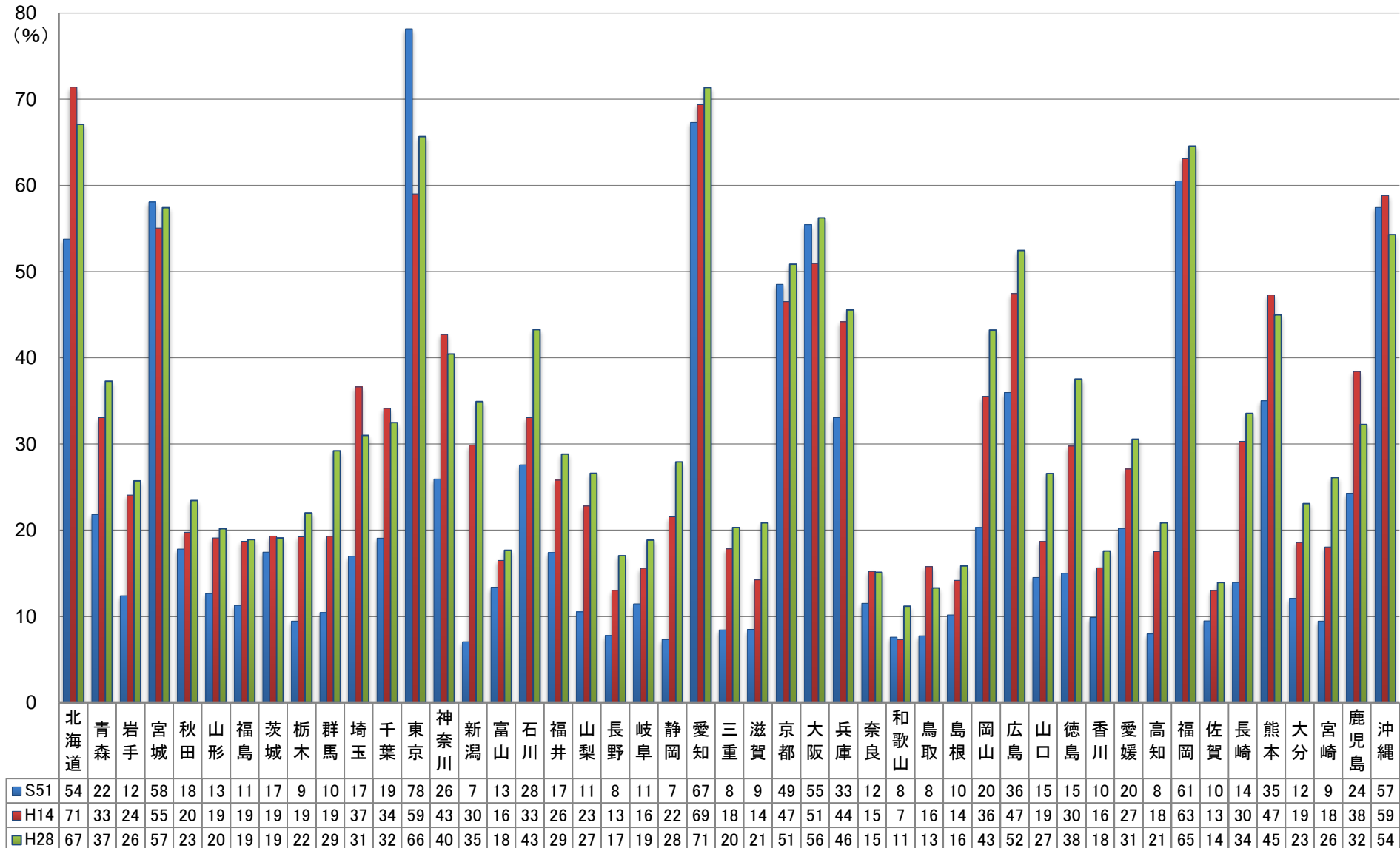
自道府県進学率全国平均※

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
29.7%	30.0%	30.3%	30.5%	31.1%	31.1%	31.4%	31.8%	32.5%	32.4%	32.2%	32.2%	32.0%	32.3%	32.2%

※東京都を除く各道府県の自県進学率の平均をとったもの。

大学の自県進学率の推移(都道府県別)

○ 地域ブロックの中心になる都道府県においては自県進学率が高く、その他の都道府県は自県進学率が低い状況にある。

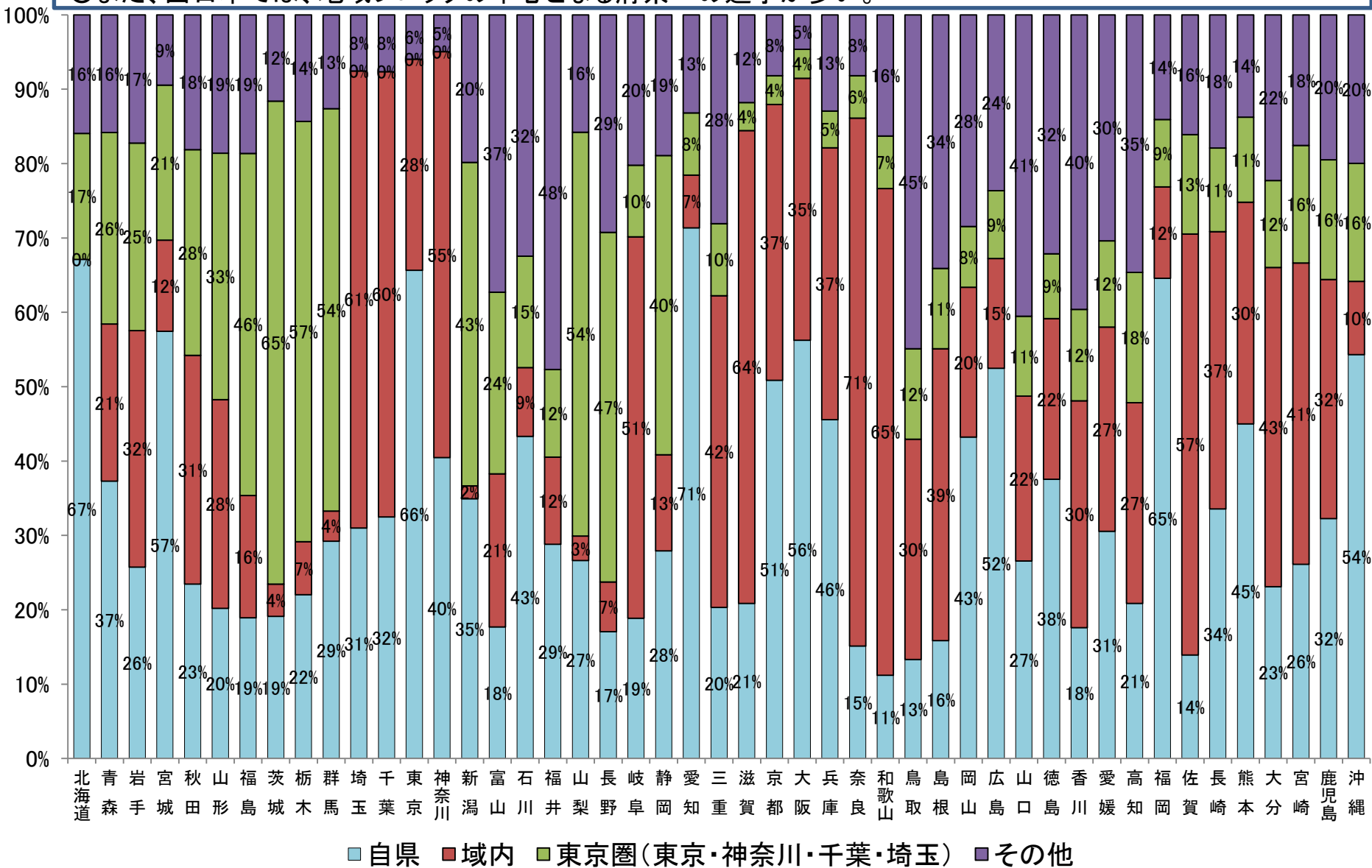


※自県進学率: 全国47都道府県の高等学校を卒業した4年制大学進学者(過年度卒業生を含む)のうち、出身高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した者の割合

【出典】文部科学省「学校基本統計」

各都道府県高卒者の大学進学先(自県・域内・東京圏・その他)

○東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。
○また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



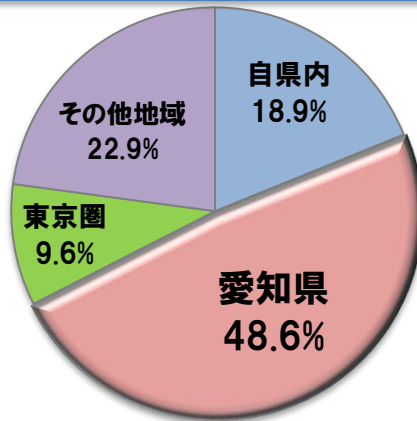
※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成28年度版)」をもとに作成

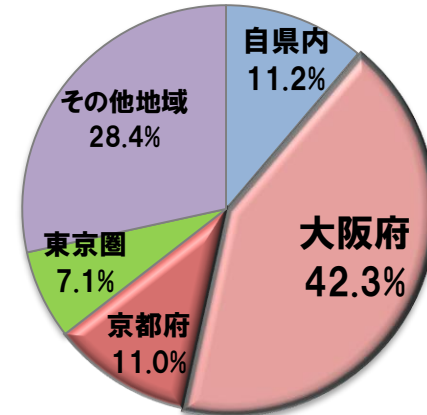
各都道府県高卒者の大学進学先(東京圏以外への集中例)(2016年度)

○中部、近畿、中国四国、九州などでは、東京圏よりも地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。

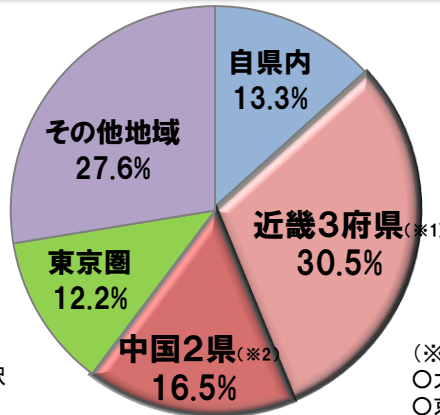
岐阜県の高卒者の大学進学先



和歌山県の高卒者の大学進学先



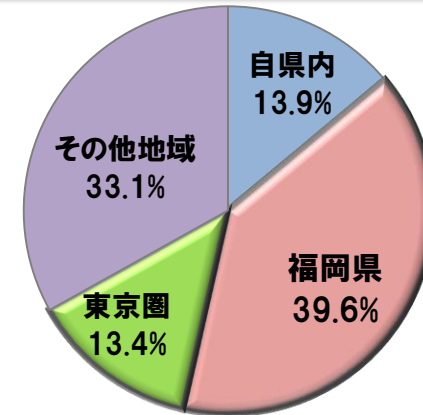
鳥取県の高卒者の大学進学先



(※2) 中国2県の内訳
○岡山県: 9.6%
○広島県: 6.8%

(※1) 近畿3府県の内訳
○大阪府: 11.8%
○京都府: 9.5%
○兵庫県: 9.1%

佐賀県の高卒者の大学進学先

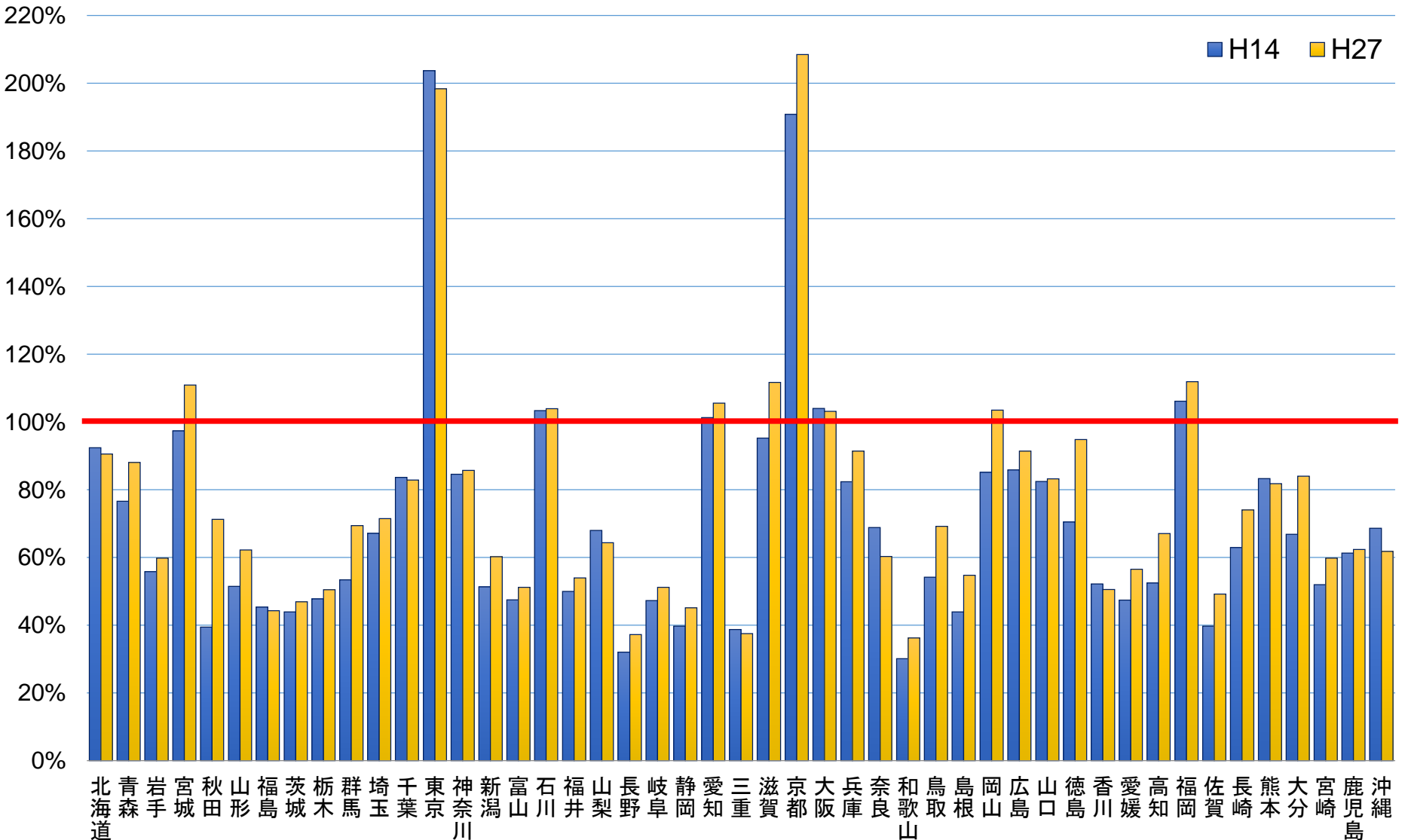


※各割合は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがある。

出典: 文部科学省「学校基本統計」(平成28年度)

都道府県別大学進学者収容力の変化

○ 東京都及び京都府の大学進学者収容力が突出しており、長野県、三重県、和歌山県は4割を切っている。



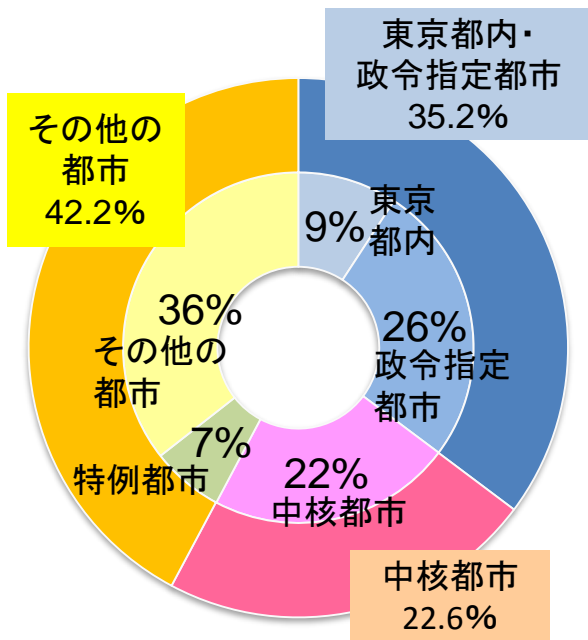
○ 大学進学者収容力 = (各県の大学入学定員 / 各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数) × 100

【出典】○ 大学入学定員数…文部科学省調べ ○ 大学進学者数…文部科学省「学校基本統計」

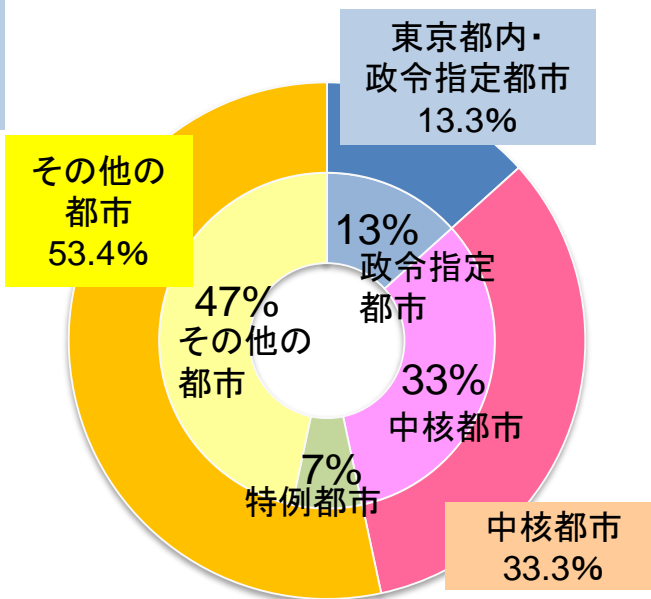
短期大学所在都市規模分布(平成28年度)

短期大学のキャンパスの約4割が人口30万人未満の都市に所在

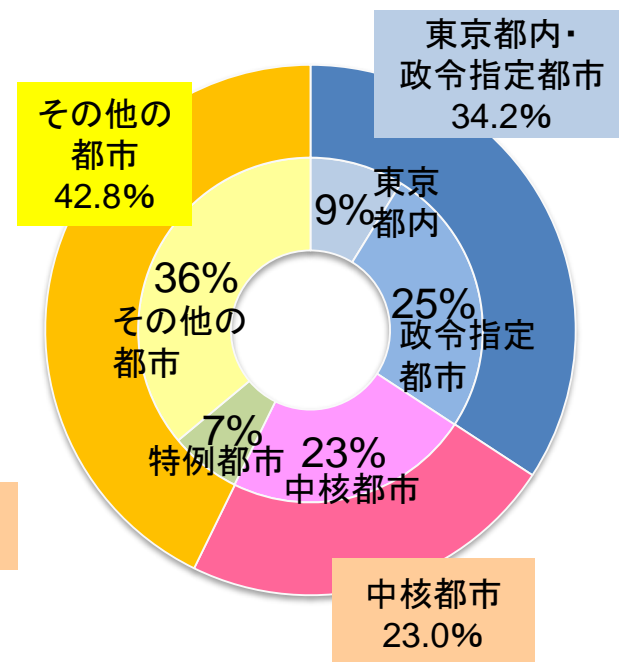
◆私立短期大学



◆公立短期大学



◆私立・公立の合計



<参考>

政令指定都市:人口50万人以上
 中核都市:人口30万人以上
 特例都市:人口20万人以上
 その他の都市:人口20万人未満

(文部科学省、日本私立短期大学協会調べ)